

各 位

会 社 名 リニューアブル・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 眞 邊 勝 仁
(コード番号：9522 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 池 田 栄 進
財務経理本部長
(TEL. 03-6670-6644)

会 社 名 合同会社アールジェイ7号
代表者名 代表社員 合同会社RJキャピタル
職務執行者 牧 野 達 明

**(開示事項の経過) 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人投資口(証券コード：9283)に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ**

リニューアブル・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます。)及び当社が出資持分の全てを保有している合同会社RJキャピタル(以下「RJキャピタル」といいます。)が出資持分の全てを保有している合同会社アールジェイ7号(本店所在地：東京都港区、代表社員：RJキャピタル、職務執行者：牧野達明、以下「公開買付者」といい、当社、RJキャピタル及び公開買付者を「公開買付者ら」と総称します。)は、2022年5月12日付「日本再生可能エネルギーインフラ投資法人投資口(証券コード：9283)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、公開買付者が日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(証券コード：9283、株式会社東京証券取引所インフラファンド市場上場、以下「対象者」といいます。)の投資口を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議したことを公表し、同月13日より本公開買付けを開始しております。

本公開買付けは、対象者の発行済投資口の全てを取得し、対象者を非公開化することを目的とする取引の一環として行うものであるところ、公開買付者らは、対象者の非公開化により、対象者の保有する再生可能エネルギー発電設備等の保有と運営を実質的に一体化することで、かかる発電設備等の潜在的な価値創出・価値の向上につなげることができ、対象者の企業価値向上に資することができると考えており、また、当社のビジョンである「持続可能なエネルギーを届け、生き生きと暮らせる未来を実現します」の実現を通して、脱炭素社会の実現にも貢献することができると確信しております。

本日、対象者より「(変更)「合同会社アールジェイ7号による日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(証券コード9283)投資口に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」が公表されておりますが、当該公表文にも記載のとおり、対象者の役員会は、対象者の特別委員会の判断を踏まえ、引き続き、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することを決議したとのことです。

公開買付者らは、2022年5月12日に公表した本公開買付けにおける対象者の投資口の買付け等の価格を含む条件により、2022年6月23日をもって買付けの期間を終了し、本公開買付けの成立を目指す方針に変更がないことをお知らせいたします。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、投資主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースに記載されている情報には、当社、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した当社の現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、当社の見通しとは大きく異なる可能性があります。当社は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合は、それらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表等は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。